高層建築物の発破解体計画システムの開発

Development of Blast Demolition Planning System for High-Rise Buildings

○非 勝 拓也(筑波大院) 正 磯部 大吾郎(筑波大)

Takuya KATSU, Graduate School, Univ. of Tsukuba, 1-1-1 Tennodai, Tsukuba-shi, Ibaraki Daigoro ISOBE, Univ. of Tsukuba, 1-1-1 Tennodai, Tsukuba-shi, Ibaraki

1. 緒言

高度成長期に多数建設された高層ビル群は,その建設から 長い年月が経過しており,老朽化や都市の再開発などにより, その解体需要は今後高まることが予想される.

欧米ではこのようなビルの解体に,発破解体工法がよく用 いられる.これは爆薬を用いて部材の接合部等を爆破し,重 力を利用して建物全体を一度に崩壊させる工法であり,一般 的な重機を用いる解体工法に比べ短期間かつ低コストで行 うことが可能である.また危険な作業も不要なことから,優 れた解体工法であると言える.しかし解体時に部材が遠方に 飛散し周囲の建物に被害を与える可能性や,完全に崩壊せず, 瓦礫が不安定な状態で残存する危険性がある.よって発破解 体を行う際には,事前に対象建築物の崩壊過程を検証し,解 体の安全性と確実性を確認する必要がある.

欧米では多数の成功例が存在する発破解体であるが、日本 においては建物の密集している都市部において発破解体を 行った実例はない.また、建築基準の相違により欧米と同様 のノウハウが単純には適用できないことも考えられる.よっ て、日本において発破解体工法を普及させるためには、建築 物の強度を踏まえてその崩壊過程を検証することのできる、 発破解体計画システムを開発する必要がある.

本研究では上記の発破解体計画システムを構築すること を目的とする.崩壊解析において実績がある ASI-Gauss 法 [1]を数値解析コードとして用い,数例の数値実験を行った 結果,構造物の発破解体を模擬可能であることが確認された.

2. 破断及び接触アルゴリズム

本研究では部材を完全弾塑性体と仮定し、その破断は部材 を構成する 2 つの要素において次式のいずれかの条件を満 たした場合に判定される.

$$\begin{vmatrix} \frac{\kappa_{x}}{\kappa_{fx}} \end{vmatrix} - 1 \ge 0 \quad \text{or} \quad \left| \frac{\kappa_{y}}{\kappa_{fy}} \right| - 1 \ge 0 \quad \text{or} \quad \left(\frac{\varepsilon_{z}}{\varepsilon_{fz}} \right) - 1 \ge 0$$
$$\text{or} \quad \left| \frac{\gamma_{xz}}{\gamma_{fxz}} \right| - 1 \ge 0 \quad \text{or} \quad \left| \frac{\gamma_{yz}}{\gamma_{fyz}} \right| - 1 \ge 0 \quad (1)$$

ここで K_x , K_y はx,y軸回りの曲率, \mathcal{E}_z は引張り軸ひずみ, γ_x , γ_{yz} はx,y軸方向のせん断ひずみ, K_{fx} , K_{fy} , \mathcal{E}_{fz} , γ_{fxz} , γ_{fyz} はzれぞれの破断臨界値である.破断臨界値には, 継手の静的加力試験データ[2] [3]を用いた.破断が判定され ると,断面に作用していた断面力が数値解析上の次ステップ において瞬時に解放される.一方で発破現象については,(1) 式を用いることなく指定した要素の端を強制的に破断する ことによって表現している.

本研究では,高層建築物という大規模なモデルを扱うため,

それによる計算コストの増加を無視できない.そのため今回 は以下のような新しい判定式を用いた内分ベクトル型接触 アルゴリズムを採用し,計算コストの削減を図った.

この接触アルゴリズムでは、まず図1における 2 つのは り要素を2つの線分と考え、それぞれの要素の中点間距離lおよび2つの要素長の和の半分l'を計算し、l < l'となった とき、衝突要素近傍に被衝突要素が存在し得るとみなされ、 図2のように要素に垂直な平面に他方の要素が投影される. そして、線分 A_1, A_2 上で線分 B_1, B_2 との最短距離をとる内分 点Mを次式により導出する.

$$(x_M, y_M, z_M) = \frac{n(x_1, y_1, z_1) + m(x_2, y_2, z_2)}{m + n}$$
(2)

ここで、 (x_M, y_M, z_M) は内分点Mの座標、 (x_1, y_1, z_1) およ び (x_2, y_2, z_2) は端点 A_1, A_2 の座標である、次に、図3の三 角形を考える、このとき線分 B_1, B_2 を底辺とし $\angle MB_1 B_2$ と $\angle MB_2 B_1$ が鈍角なのか鋭角なのかを次式に従って調べる、

$$\overline{B_1M}^2 \le \overline{B_2M}^2 + \overline{B_1B_2}^2 \tag{3}$$

$$\overline{B_2M}^2 \le \overline{B_1M}^2 + \overline{B_1B_2}^2 \tag{4}$$

上式が両方満たされるとき鋭角となるため,接触が判定される. それ以外のときは鈍角となり,非接触と判定される. この方法はパラメータの仮定を含まず信頼性が高く,計算コストも小さいという特徴を持つ.



図1 要素間の中点距離

図2 投影された要素



図3 角度による交差判定

3. 高層モデルを用いた発破解体解析

本研究での解析に用いた骨組モデルを図 4 に示す.モデ ル全体の形状は、ある実在する高層ホテルを模擬しており、 部材の断面形状や材料定数に関しては文献[4]を参考にして 設定した.また、床荷重として 500 [kg/m²]を想定し、負担 面積に応じて梁の密度に加えている.時間積分法には Newmark の β 法を用い、解析の安定性を増すために数値減 衰を導入し、 $\beta = 4/9$ 、 $\delta = 5/6$ とした.時間増分は 1 [ms] とし、20000 [step]に渡り解析を行った.

図 5 に二つの解析例における発破箇所を橙色で示す.図 5(a)の発破箇所は、モデルを横倒しにすることを狙った配置 になっており、0 [s]において全箇所が同時に発破されるよう 設定されている.一方図 5(b)は、上層部からタイミングをず らして順次発破することによりモデルを垂直落下的に崩壊 させることを狙った配置であり、発破タイミングは上層部か ら0 [s]、2.5 [s]、3.5 [s]、4.5 [s]と設定した.

図 6(a), 6(b)に各々の結果を示す.赤色は塑性化している 要素を示す.図 6(a)の場合においては,発破後間もなく沈み 込んだ上層部が下層部と接触,衝撃により下層部が崩壊した 後 5[s]付近から上層部が横倒しになり始め,接地した後 12[s]には完全崩壊に至っている.図 6(b)の場合にはモデル 各部が発破された後,そのまま下層部から上層部まで(a)と 同様に 12[s]程でほぼ垂直に崩壊した.周囲に被害を及ぼさ ないことを想定した発破解体としては,理想的な結果と言え る.

4. 結言

本研究では、従来のアルゴリズムに新たな接触アルゴリズ ムを加えることで、崩壊解析の計算コストを下げる効果を得 た.またその作成したプログラムを用いて発破解体解析を行 ったところ、任意の発破計画において完全崩壊に至るまでの 崩壊挙動を良好に観察できることを示した、今後は解析の更 なる精度の向上と、発破解体計画システムとしての利便性と 容易性を追及していく予定である.

参考文献

- [1] 磯部大吾郎, チョウ ミョウ リン:飛行機の衝突に伴う 骨組鋼構造の崩壊解析,日本建築学会構造系論文集,第579 号, (2004), pp.39-46.
- [2] 藤本健太郎, 濱田直之, 瀬川紘史, 平島岳夫, 上杉英樹, 安部武雄:高力ボルト継手の耐火性に関する実験的研究 (その1~その3), 日本建築学会大会講演梗概集, A-2, pp.105-110, 2006.
- [3] 平島岳夫, 濱田直之, 尾崎文宣, 安部武雄, 上杉英樹:高 温時における高力ボルトの剪断変形性状に関する実験的研 究, 日本建築学会構造系論文集, 第 621 号, pp.175-180, 2007.
- [4] M. Ohsaki, T. Miyamura, M. Kohiyama, M. Hori, H. Noguchi, H. Akiba, K. Kajiwara, T. Ine: High-Precision finite element analysis of elastoplastic dynamic responses of super-high-rise steel frames, Earthquake Engineering and Structural Dynamics, 38, pp.635-654, 2009.2.

